

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業および効果検証について

	事業名	歳出額(円)	充当額(円)	評価指標	評価指標結果	総評
1	商店街応援プレミアム商品券販売支援事業	184,851,000	148,000,000	事業実施による取扱店の売上・来店者の変化	売上が増加した事業者の割合 50%	最終的に約8億4,300万円の商品券が約6か月間で使用され、取扱店アンケートにおいても売上・来店者が増えたとの回答が5割を超えており、一定の事業効果が発現している。
2	介護等従事者への特別支援事業 (介護等従事者特別給付金)	323,088,000	323,000,000	・新型コロナウイルス感染症以外の事由による休業数 ・事業実施前後の事業所数の変化	・R2年度休業事業所数 介護 10所 障害 4所 こども 0所 ・R2.4.1時点の事業所数 介護 795所 障害 627所 こども 460所 ・R3.4.1時点の事業所数 介護 793所 障害 661所 こども 472所	休業した事業所はごく少数に留まり、事業所数も維持できていることから、区民生活に不可欠な社会インフラである福祉・子育てサービスの維持・継続に寄与した。
3	ひとり親家庭への緊急支援事業	178,244,000	178,000,000	支給率	支給対象者数 3,563名 支給済者数 3,563名	給付金の支給を申請不要のプッシュ型支給で実施したことにより、対象者に可能な限り速やかに支給することができた。また受取拒否期間を設けたが拒否の届が1件も無く、支給率100%であった。
4	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	263,840,261	250,343,000	オンライン学習支援の実施学校数の変化	開始前 0校/全98校 開始後 98校/全98校	オンライン学習支援を全校で実施

	事業名	歳出額(円)	充当額(円)	評価指標	評価指標結果	総評
5	子育て施設等従事者特別奨励金事業	237,210,000	237,000,000	・新型コロナウイルス感染症以外の事由による休業数 ・事業実施前後の施設数の変化	休業施設数 R2年度0所 施設数 R2.4.1時点460所 R3.4.1時点472所	休業した子育て施設はなく、施設数も維持できたため、区民生活に不可欠な社会インフラである子育てサービスの維持・継続に寄与した。
6	産業融資あっせん事業	1,570,008,300	1,480,000,000	あっせん件数に対する融資実行率	融資実行率が92% 融資あっせん件数 3,937件 融資実行件数 3,637件	資金繰りに苦しむ事業者に対し、優良な資金を提供することができた。
7	病院経営等支援事業	309,102,500	309,000,000	補助金交付前後の新型コロナウイルス感染症陽性患者等の受入れ件数の変化	交付前の実績 陽性患者 71名/月 疑似症患者 83名/月 PCR検査件数 796名/月 交付後の実績 陽性患者 79名/月 疑似症患者 152名/月 PCR検査件数 1,311件/月	医療機関での患者等の受入れが促進されたことで、区の感染症対策に寄与した。
8	新生児応援事業費	111,195,420	111,000,000	交付実績	対象者数5,502件 交付済数5,502件	対象者すべてに交付することができ、100%の事業効果があった。
9	生活再建支援給付金事業	60,018,000	50,000,000	給付金支給前後での就労および増収者数の変化	支給前(R2.4～R2.9) 73名 支給後(R2.10～R3.3) 97名	給付金支給後の就労および増収者数は、支給前と比べ3割強となる24名の増加(R2.4～R2.9 73名 R2.10～R3.3 97名)となり、事業効果が発現した。

	事業名	歳出額(円)	充当額(円)	評価指標	評価指標結果	総評
10	路線バス事業者新型コロナウイルス感染症対策事業	5,886,852	4,000,000	利用者数の対R元年度(コロナ禍以前)比	R2年度 約75% R3年度 約80%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R2年度の路線バスの利用者数は減少した。 補助金交付により、路線バス内に感染防止物品の取付を行ったことで、R3年度の利用者数は5ポイント上昇した。 新型コロナウイルス感染症対策を促進し、利用者が安全・安心に利用できる環境を整えることで、一定程度の効果が得られた。
11	テレワーク推進事業	41,780,794	41,000,000	テレワーク実施状況、運用面の課題など	テレワーク端末保有台数 事業実施前 0台 事業実施後 100台 (R2年2月導入) 使用者数 延べ143人 (R3年3月)	テレワーク端末の導入により、出勤者の抑制を図り、感染拡大を防止するとともに、区の業務継続に寄与した。
	計	3,285,225,127	3,131,343,000			